

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		路上生活者自立支援				整理番号	168		枝番号					
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090107		連絡先電話番号	1359		昨年度整理番号	165			
係名					路上生活者対策担当			上位施策名		No				
予算事業名					路上生活者自立支援			コード	20250		生活の安定と自立への支援		36	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		15年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法							
	公園や路上等で野宿生活をしている区内の路上生活者						(2) 路上生活者支援行政連絡会設置要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				都区協定に基づき、平成18年4月に開設した自立支援センター杉並寮の地域おける円滑運営を支援する。 路上生活者支援行政連絡会の関係各課等と連携して実態を把握すると共に、健康生活相談、日常的な保護、援護を実施。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 都区共同の自立支援システムの一環である自立支援センターを設置して路上生活者の就労自立を推進する。 苛酷な生活環境にある路上生活者に保健サービス及び福祉サービス等を提供し、社会復帰につなげる。							
活動指標名(式)				(1) 緊急一時保護センター入所者数		(2) 健康生活相談の参加人数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 自立支援センター自立率(就労自立人数/退所人数) (2) 健康生活相談参加者で医療・福祉の処置をした人数						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%					
指標	活動指標(1)		人	114	117	計画	40	実績	101	40	40	252.5		
	活動指標(2)		人	12	9	計画	40	実績	40	40	40	100.0		
	成果指標(1)		%	55	55	計画	55	実績	55	55	55	100.0		
	成果指標(2)		人	5	4	計画	40	実績	15	40	40	37.5		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	563	1,386	23,037	19,940	22,337	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0						
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.03	1.12	1.00	1.09	1.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,264	10,192	9,060	9,875	9,060					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	9,827	11,578	32,097	29,815	31,397						
	単位あたりコスト( - )÷		円	86,202	98,957	802,425	295,198	784,925						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	9,827	11,578	32,097	29,815	31,397							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)					
		ホームレス地域生活移行支援事業(負担金)					1	式	19,400					
		緊急一時保護施設利用者交通費、緊急対応食料等の支給					301	件	427					
		路上生活者支援行政連絡会及び健康生活相談の開催					2	回	79					
		自立支援センター設置検討協議会の開催					1	回	0					
その他		( )							34					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	252.5	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	86.6
		緊急一時保護施設入所者交通費は、利用件数が見積もりを下回った。都区共同事業「ホームレス地域生活移行支援事業」の負担金を支出した。負担割合は、都と特別区が1/2づつ負担し、23区は均等割した額となる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		特に変更なし					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	17年3月、町会等と自立支援センター設置検討協議会を設置し、運営上の留意点等を協議した。23区路上生活者概数は、18年2月調査で3,773人。地域生活移行支援事業が奏効して前年同月との比較で1,234人減少した。区では、同調査で33人で、近年漸減傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	路上生活者が公園や地域区民センター等の公共空間を占有していることに苦情がある。一方、路上生活者対策に関心をもつ区民からの問い合わせや、路上生活者への食料援護、自立支援に取り組む区民のボランティア活動もある。					
	今後の予測	23区の路上生活者概数は、都区共同の自立支援事業が奏効して減少傾向にあるが、自立支援事業に乗ってこない路上生活者の対策や公共施設の路上生活者問題などの対応が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 路上生活者問題は、社会経済的要因と個人的要因が複雑に絡み合って発生する大都市特有の構造的な社会問題であり、23区が共同で取り組む必要がある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 路上生活者自立支援事業等の都区共同事業を充実させ、福祉事務所を中心に関係各課と連携して保護、自立支援に引き続き取り組む。 理由または具体的内容: 関係各課、支援団体との連携をさらに強化し、対象への働きかけを強める。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 対象者は路上生活者である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 地域生活移行支援事業については、18年度からやや小規模になるが、新たに巡回相談事業が開始されたため、経費的には横ばい状態となる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題: 健康生活相談の共同実施 支援団体による日頃の支援・説得活動と福祉事務所への付き添い等					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	区民の路上生活者への理解を深めるためのイベントを支援団体が区後援で実施					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 自立支援センター: 4月12日開設した自立支援センター杉並寮の運営に当たり、町会及び地域住民と「運営連絡協議会」を開催して地域の要望意見を運営に反映させ、地域における円滑な運営を支援する。 都区共同事業による路上生活者対策を積極的に活用するとともに、関係各課及び民間支援団体との連携を強化し、福祉施策の周知と自立支援活動を実施する。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 自立支援センターの運営に関しては地域住民の理解が欠かせない。町会や地域住民が参加する運営連絡協議会を開催して地域の意見要望を運営に反映させ、地域の理解を深めていく。 路上生活を長く続けている人は集団生活を嫌う傾向があり、健康不安を抱えている人も多い。日常的な健診の充実を図るとともに、巡回相談事業の展開など自立支援メニューの拡充が望まれる。						
	(1) 19年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	地域生活移行支援事業については、18年度から規模がやや縮小されるが、新たに巡回相談事業が開始されたため、経費的には横ばい状態となる。区の自立支援事業についても、経費的には現状維持とする。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		行旅病人等援護				整理番号	175		枝番号						
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1356		昨年度整理番号	172				
係名				地域福祉係				上位施策名		No					
予算事業名				行旅病人等援護		コード	20950		生活の安定と自立への支援		36				
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		M32 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 行旅病人及び行旅死亡人取扱法								
	死亡した身元不明及び引き取り者のない遺体				療養を要する救護者のない病人 葬祭を必要とする親族		(2) 墓地埋葬等に関する法律								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区内で死亡した身元不明及び引取者のない遺体を火葬し、寺にその遺骨の保管・管理を依頼する。 医療機関に被救護者に必要な医療の給付を依頼する。 区民葬儀利用希望者の申請に基づき区民葬儀利用券を交付する。		(3) 特別区区民葬儀実施要領								
活動指標名(式)				(1) 葬儀を行う者がいない死亡人及び行旅病人の取り扱い費用についての相談件数 (2) 上記の取り扱い件数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 身元不明及び引取者のいない遺体の火葬を行い、遺骨を寺に預け、無縁仏として供養する。 救護者のない病人に対し、医療機関より適切な医療を受けさせる。 23区共通で依頼している料金にて、葬儀が行えるようにする。									
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1)									
						(2)									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
							計画	実績	計画		22年度				
指標	活動指標(1)		件	3		1		5		11		15	15	73.3	
	活動指標(2)		件	1		1		1		0		1	1	0.0	
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	871		637		2,119		69		3,550	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 15年度、16年度の活動指標...指標(1)遺体取扱件数。指標(2)病人取扱件数。		
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.30		0.15		0.15		0.05		0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,698		1,365		1,359		453				906
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0				0
	総事業費 + +		千円	3,569		2,002		3,478		522		4,456			
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,189,667		2,002,000		695,600		47,455		297,067			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	3,569		2,002		3,478		522		4,456				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)				
		印刷費									38				
		その他 ( )									31				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	220.0	活動指標(2)の17年度達成率%	0.0	17年度予算執行率%	3.3
相談のうち、生活保護を適用したのも多く、行旅死亡人、行旅病人の適用件数が無かったため						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	行旅死亡人取扱件数:昭和8年(11)、昭和60年(2)、平成17年(0) 行旅病人取扱件数 :昭和8年( 3)、昭和60年(0)、平成17年(0)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	引取者のない死亡人については状況により取扱い窓口が、保健福祉部管理課と福祉事務所に分かれている。このため、警察や病院より相談があった際、一方に問い合わせると他方を案内されれることへの苦言が寄せられる場合がある。				
	今後の予測	予測はむずかしい。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:行旅病人及行旅死亡人に関する事務は法定により行政が実施するものであり、事件発生の際はその責務を果たしている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:現状を維持する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:費用負担のできない場合に対象となる事業である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:火葬及び医療等の費用については適正な請求に基づき執行し、その経費は東京都より費用弁償がされている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	理由:行旅病人及行旅死亡人に関する事務は、法定により行政が実施するものである。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 墓地埋葬等に関する法律による葬祭執行をする場合については、福祉事務所で「生活保護法」を摘要するべきかどうかについて調整に混乱が生じる場合があり、事務内容を精査し事務分掌の適正化を図るべきである。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	大幅な件数の変化はないと推測される。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		応急援護事業				整理番号	176		枝番号					
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1355		昨年度整理番号	173			
係名		地域福祉係				上位施策名			No					
予算事業名		助け合い運動		コード	21950		生活の安定と自立への支援			36				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		35 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社会福祉法人東京都杉並区社会福祉協議会応急援護資金の運用に関する規定 (2) 社会福祉法人東京都杉並区社会福祉協議会緊急援護資金貸付規定 (3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		社会福祉協議会に委託し、生活困窮者に対し、応急的な援護資金の貸付及び給付を行なう。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 生活費や就労活動に対し、一時的な援助を行なうことにより、生活困窮者の自立更正を助長する。							
	活動指標名(式)		(1) 援護実施件数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)							
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	343		339		350		243		350		
	活動指標(2)													
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	230		230		442		92		442	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円	230		230		440		92		440		
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.70	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.05	0.00	0.05		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	6,296		2,275		2,265		453			453
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	6,526		2,505		2,707		545		895		
	単位あたりコスト( - )÷		円	19,026		7,389		7,734		2,243		2,557		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	6,526		2,505		2,707		545		895			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		援護実施						243	件	92				
		その他 ( )								0				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	69.4	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	20.8
応急援護件数は、経済状況や有効求人倍率等の動向に左右される。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初は「愛の助け合い箱」を街頭設置し、その寄付金を事業財源に充てていたが、平成14年度に「愛の助け合い箱」を廃止した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし				
	今後の予測	応急援護件数は、経済状況や有効求人倍率等の動向に左右されるため、予測はきわめて難しい。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 一時的且つ小額の援護であるため、就労、生活再建等の自立支援に繋げる事が難しい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 福祉事務所では、自立支援施設等の入所や、その後の就労支援等の自立支援に繋がる事もある。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 生活困窮者に対する一時的な援護の制度であり、受益者に負担を求めることは出来ない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 長期的な自立支援を図ることの出来る福祉事務所での、総合的な相談支援を行なうことが望ましい。				
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 生活再建に向けた総合的な相談、支援に繋がることが望まれる。					
(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 自立支援を目指した、福祉事務所による総合的支援が望ましい。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 本庁と福祉事務所の相談の連携を強化する。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	応急援護件数は、経済状況や有効求人倍率等の動向に左右されるため、予測はきわめて難しい。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		法外援護			整理番号	206		枝番号					
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090107		連絡先電話番号	1353		昨年度整理番号	198		
係名				調整係				上位施策名		No			
予算事業名				被保護者に対する法外援護				コード		44650		生活の安定と自立への支援	36
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		50年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区生活保護世帯に対する法外援護事業要綱						
	生活保護法による被保護世帯						(2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				居宅の被保護世帯のうち自家風呂がない世帯及びこれに準ずる世帯で公衆浴場を利用する者に対し、入浴料を補助するため一人あたり一年分として60枚を支給する。また児童・生徒に対し学童服・運動衣代、夏季健全育成費、修学旅行参加費、中学校卒業自立援助金を支給する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 健康で文化的な生活を営み、また、精神的、経済的な自立を図るとともに、子供の健やかな成長を助長する。						
活動指標名(式)				(1) 入浴券支給延人数		(2) 支給項目該当児童・生徒数の合計		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)入浴券支給延人数前年度比 (2) (代)夏季健全育成費等支給人数前年比					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績	計画		22年度				
指標	活動指標(1)		人	1,663	1,688	1,875	1,784	1,867					
	活動指標(2)		人	507	631	648	566	622					
	成果指標(1)		%	106	102	110	111	100					
	成果指標(2)		%	122	124	103	90	110					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	41,767	45,127	47,306	45,400	46,486		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度から、中学校卒業自立援助金の支給対象者から高等学校進学者等については、生活保護法の生業扶助での対象となったため除いた。			
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.99	1.22	1.22	0.40	0.40					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,904	11,102	11,053	3,624	3,624				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	50,671	56,229	58,359	49,024	50,110					
	単位あたりコスト( - )÷		円	30,470	33,311	31,125	27,480	26,840					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	50,671	56,229	58,359	49,024	50,110						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)				
			入浴券の支給				延1784	人	41,750				
			夏季健全育成費等の支給				延566	人	3,650				
			その他 ( )						0				





# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉事務所維持管理				整理番号	416		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 西福祉事務所		コード	093201		連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	403
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名				東・西・南福祉事務所維持管理		コード	38050外		生活の安定と自立への支援		36
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社会福祉法第14・15・16・17条				
	来庁する区民及び職員						(2) 杉並区の福祉に関する事務所設置条例				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				施設の維持・管理・運営に要する経費の支出、物品の購入、職員の旅費等の支出にかかわる事務		(3)				
活動指標名(式)				(1) 施設述べ面積(3所合計)		(2) 敷地面積(3所合計)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			
								適切な管理により、快適な庁舎環境を整え、区民の利用に供するとともに、職員の事務効率の向上を図る。			
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1)		(2)			
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		m <sup>2</sup>	3,175.94	5,706.31	5,706.31	5,706.31	5,706.31			
	活動指標(2)		m <sup>2</sup>	3,320.04	4,103.11	4,103.11	4,103.11	4,103.11			
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	46,277	62,498	68,798	63,313	69,850	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	1,050	34	0	0			
	(内)委託費		千円	29,995	43,109	48,351	44,701	49,010			
	職員数(常勤   非常勤)		人	7.26	7.29	7.29	8.59	8.59			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	65,296	66,339	66,047	77,825			77,825
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	111,573	128,837	134,845	141,138	147,675			
	単位あたりコスト( - )÷		円	35,131	22,394	23,625	24,734	25,879			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	111,573	128,837	134,845	141,138	147,675				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		建物等管理委託料							39,727		
		光熱水費							9,188		
		維持管理経費							4,392		
		運営事務費							3,014		
その他 (福祉施設等訪問調査費等)							6,992				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	92.0
	光熱水費の削減が図られた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	福祉事務所における情報セキュリティ及び訪問業務等における持出し情報等の情報セキュリティの実施手順書を作成した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和40年4月 都より移管 西(天沼)東(区役所内)の両福祉事務所として発足 昭和41年9月 東福祉:和田(旧庁舎)に新築移転 昭和57年4月 南福祉:(現庁舎)開設 平成14年2月 東福祉:高円寺南(現庁舎)新築移転 16年4月西福祉:荻窪(現庁舎)新築移転				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	老朽化した南福祉事務所の抜本的な補修が必要である。東福祉事務所においては、事務室の西日と地階の湿気対策が急務である。西福祉事務所は、複合施設の管理運営業務を平成18年4月から環境課に移管したが、引き続き調整が必要である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 昨今の社会経済情勢の中、福祉事務所の諸事業への区民の期待は高まる一方である。その建物を管理し、組織を維持運営する当事業の施策への貢献度は極めて大きいといえる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 福祉事務所組織を一本化し、三所の生保事務の統合により、事務処理の統一化、効率化を図ることが可能となる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 福祉事務所の施設管理という事業の性質上、受益者負担はありえない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 三所の管理部門の統合により、大量事務の一括処理による経費の節減、 人事・庶務・経理・統計等の人員の削減等が可能となる。				
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 建物等管理について大部分を委託している。					
(7) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 三福祉事務所の事務処理の統一化及び効率化について、引き続き検討する。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各福祉事務所の施設の状況(複合施設等)の違いはあるが、情報セキュリティの実施手順書を策定したので統一的なセキュリティ対策が実施できる。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 各福祉事務所で取り扱う個人情報・金銭についての安全対策について、情報セキュリティの実施手順書を策定したので、今後はその運用を開始し、「Plan - D0-Check - Action」のマネジメントサイクルをまわすことで更なる改善を図っていく。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活保護費				整理番号	417		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901		連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	404	
係名		保護係		上位施策名						No		
予算事業名		生活保護費		コード	44750		生活の安定と自立への支援				36	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 生活保護法							
	高年齢・傷病・失業等により生活に困窮する区民の世帯		(2) 生活保護法施行令									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 生活保護法施行規則									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		生活に困窮する世帯に対して、その困窮の度合いに応じて最低限度の生活費を支給するとともに、世帯の自立に向け援助する。							事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		生活に困窮する世帯が、健康で文化的な最低限度の生活を保障され、自らが生活の自立に向け努力するような状態になる。	
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 被保護世帯数		(1) 保護開始世帯数(職権開始分を含む) ÷ 保護申請世帯数										
(2) 保護開始世帯数		(2) 被保護世帯数 ÷ 生保地区担当員(ワーカー)数										
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	世帯	3,894	4,160	4,160	4,408	4,408					
	活動指標(2)	世帯	1,105	1,099	1,099	1,025	1,025					
	成果指標(1)	%	103	105	105	96	96					
	成果指標(2)	%	102	99	92	98	96	80	122.5			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,406,067	10,077,529	11,182,889	10,734,734	11,530,230	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	10,665	37,428	51,709	20,836	31,050				
	職員数(常勤   非常勤)		人	66.28	69.83   2.00	69.83   6.00	75.08   6.00	75.08   9.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	596,122	635,453	632,660	680,225	680,225				
		非常勤職員分	千円	0	5,760	17,340	17,340	26,010				
	総事業費 + +		千円	10,002,189	10,718,742	11,832,889	11,432,299	12,236,465				
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	2,568,616	2,576,621	2,844,444	2,593,534	2,775,968				
	財源	受益者負担分		千円	49,641	71,621	110,000	72,315	95,000			
		国・都等からの支出金		千円	7,646,448	7,919,451	8,783,596	7,919,451	8,783,596			
特定財源計 +		千円	7,696,089	7,991,072	8,893,596	7,991,766	8,878,596					
差引: 一般財源 -		千円	2,306,100	2,727,670	2,939,293	3,440,533	3,357,869					
受益者負担比率 ÷		%	0.5	0.7	0.9	0.6	0.8					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		被保護者自立促進事業						5,735				
		就労支援委託事業						8,001				
		就労支援専門員・資産調査専門員の雇用				6	人	89				
		その他 ( )						10,720,909				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	106.0	活動指標(2)の17年度達成率%	93.3	17年度予算執行率%	96.0
		高齢化に伴う高齢世帯の増加や、傷病・障害世帯が増加したことから、被保護者世帯は前年比で約6%の増加であった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新たに、就労支援専門員(嘱託員)の増員と就労委託事業に取り組み、被保護者に対して専門的に就労を支援し、経済的自立の促進に努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	全国的には平成7年、都においては平成4年を底に被保護世帯は急激に増加し、当区も平成4年以降増加が続いている。被保護者の構成は、高齢者や自立が難しい処遇困難な者、就労支援や子育て支援等の自立援助を必要としている母子世帯や稼働年齢層等が増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	経済的に困っているときに、生活保護制度を利用して助かった。今後も制度の内容を充実してほしい。医療の受診がもっと容易になるように医療証など簡素化してほしい。保護を受けるときに抵抗を感じなくてすむ制度にしてほしい。必要なときにすぐ利用できるようにしてほしい。					
	今後の予測	完全失業率の低下を受け増加率は鈍化した。母子世帯の増加などにより、今後とも被保護世帯の増加が予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 生活に困窮する区民が、経済的な保障を受けることにより、健康で安定した生活を営むことが可能となる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 生保システムの改良や事務処理の3所統一の処理により事務の効率化を図る。自立支援のための専門員の活用や地域資源の活用により被保護者へのサービスの向上を図					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 生活困窮者に対して、経済的な給付を行うものであり、受益者負担にはなじまない。ただし、不正受給返還金及び自己資産の活用による収入をここでは計上している。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: システムの改良により効率的な事務処理を行い、専門員の活用で有効な自立支援を行うが、増加し続ける被保護世帯への業務の増加が見込まれ、コスト減にはならない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題: 最低限度の生活費を支給する経済的給付については協働はなじまない。しかし、就労支援委託事業の個別支援プログラムの活用により、就労自立や就労意欲を促すことができた。今後も就労や子育て等の生活上の援助において専門的な知識をもつNPO等との協働により、きめ細かな支援を行い、自立を促進していく。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1 経済的給付については、生保システムの改良や3所の事務の統一の処理による効率化を図る。 2 被保護者の生活支援及び自立支援については、職員のケースワーク能力の向上に努めるとともに、地域資源の利用を積極的に進め、専門的なノウハウを持つNPO等との協働を推進していく。 3 生活保護の適正実施等のため、専門性を持つ職員の雇用による効果的で効率的な事務処理を目指す。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 1 被保護世帯数の増加と処遇困難ケースへの対応 生保システム等の改善による効率的な事務処理と保健と福祉等の連携による問題解決能力の向上。また、メンタルケア支援専門員の活用による生活自立及び社会自立の促進 2 制度の改正への対応と新しい事業等への取り組み推進 効果的なOJT及び、国や都の説明会及び研修等への積極的な参加による、職員の専門知識の修得や情報の収集。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 自立支援プログラムの導入による被保護者世帯の自立促進や生活保護の適正実施による保護費の削減に努める。一方、被保護世帯増加による保護費の増加も見込まれるため、全体としては横ばいである。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子・女性相談			整理番号	428		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 南福祉事務所		コード	093501		連絡先電話番号	4312			
係名		相談係		上位施策名				No			
予算事業名		母子相談員等活動費		コード	36650		生活の安定と自立への支援		416		
事務事業の概要	事業開始年度			●昭和 ○平成		40年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 母子及び寡婦福祉法第8条、9条 (2) 売春防止法第35条、第38条の2項 (3) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第2条、第4条					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			1母子及び寡婦の生活全般、子どもの養育等の相談に応じて入所施設や貸付及び教育訓練給付金制度等の支援施策を紹介する。2売春を行う恐れのある女性等の相談に応じ、更生を援助する。3男性の暴力から逃げ、一時保護をする必要のある女性及び母子を緊急保護する。							
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 相談件数 (2) 母子家庭自立支援教育訓練給付申請者数							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	2,652	2,865	2,700	3,461	3,500	3,500	98.9	
	活動指標(2)		人		17	30	12	30	30	40.0	
	成果指標(1)		世帯	38	40	40	37	40	40	92.5	
	成果指標(2)		件	68	78	70	99	100	100	99.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	443	548	548	460	548	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 東福祉管内にのみ母子自立支援施設が二箇所		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.80	3.41	3.64	3.64	3.85			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	25,183	31,031	32,978	32,978	34,881		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	25,626	31,579	33,526	33,438	35,429			
	単位あたりコスト( - )÷		円	9,663	11,022	12,417	9,661	10,123			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	25,626	31,579	33,526	33,438	35,429				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		母子家庭高等技能訓練促進費支給事業要綱の作成(18年度より実施)									
		母子自立支援プログラム策定員(18年度より実施)									
		杉並区ひとり親家庭自立支援施策検討会の実施									
		その他 ( )								460	

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	128.2	活動指標(2)の17年度達成率%	40.0	17年度予算執行率%	83.9
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	18年度にむけ、母子家庭高等技能訓練促進費支給事業要綱の検討及び、母子自立支援プログラム策定員の設置に向けた検討を行い、母子家庭の自立支援策の充実が図られた。また、17年度は、ひとり親自立支援施策検討会を実施し、現行施策の見直しを行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	離婚・未婚母子家庭への自立支援が増加している。かつ複合的問題を抱えている世帯が多いため、困難かつ緊急度の高い対応を迫られている。16年度より母子家庭自立支援教育訓練給付金事業を開始し、17年度は、母子家庭自立支援プログラム策定事業や区独自のひとり親自立支援施策検討会を実施した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ワンストップで、すべての問題に対応することは困難でも、いろいろなメニューが一目でわかるようにしてほしい。福祉事務所では、暗い雰囲気が強すぎ、気軽に相談できない。				
	今後の予測	家庭に対する意識の変化などにより相談件数の増加傾向及び、問題発生のおそれのあるハイリスク家庭(一時保護の後、自宅へ戻ってしまうなどの)の増加傾向が認められ、これまで以上の、施策の充実が望まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 相談及び緊急一時保護、母子生活支援施設入所や資金貸付及び給付金制度など自立のための支援施策を増やすことによって、母子・女性の自立に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 各種施策の有効な活用によって、成果の向上が図られる。 理由または具体的内容: 母子自立プログラム策定員の充実等、人的自立支援施策の充実。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 入所期限があり、経済基盤の建て直し期間のため、受益者負担は、適正といえる。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 施設基準に見合った、人件費、委託費のため。				
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	母子生活支援施設については、民間事業所への委託が実施されている。今後、有効施策の検討に含め、NPO等の民間団体の活用も検討の余地があるものと思われる。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )					
	(1) 協働等の実現しているか 一部実現している( ^ )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひとり親自立支援施策検討会の結果を踏まえ、子育て支援課等との調整の上、19年度体制を検討する。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	区民のニーズを正確に把握した上で、ひとり親世帯への総合的実施体制を検討しなければならないが、関係機関が多すぎ、調整が困難。				
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	ひとり親自立支援施策に対する需要は高く、今後も減少するとは予測できない。少子化対策も踏まえた総合施策の検討が必要といえる。				